

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
7月全国消費者物価指数 (8/28) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.2% 前年比±0%	7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2年2ヵ月ぶりに前年同月から横ばい。生鮮食品を除く食料や、被服及び履物、教養娯楽など幅広い項目で上昇が持続しているものの、原油安を受けた光熱費、ガソリン価格の下落が全体を押し下げ。
8月東京都都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.1% 前年比▲0.1%	8月の東京都都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2ヵ月連続のマイナス。原油安の一段の進行を受け、電気代などの光熱費や、ガソリンの下落幅が拡大したほか、家賃も押し下げに寄与。
7月家計調査 (速報、8/28) 実質消費支出（二人以上の世帯）	前年比▲0.2%	7月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、2ヵ月連続で前年比減少。もっとも、7月中旬以降からの猛暑効果により減少幅は縮小。内訳をみると、天候回復に伴う外出が増加したことから、国内パック旅行など「教養娯楽」や、外食、飲料など「食料」が増加した一方、婚礼・葬儀関係、贈与金など「その他の消費支出」や、住宅リフォームなどの「住居」が減少。
7月労働力調査 (速報、8/28) 完全失業率（季節調整値） 完全失業者数（季節調整値）	3.3% 220万人 前月差▲2万人	7月の完全失業率（季節調整値）は、前月から低下。完全失業者数（季節調整値）は、新たに求職する人が減少したほか、会社都合などによる非自発的な離職の減少傾向が持続し、前月差▲2万人と減少。
7月一般職業紹介状況 (8/28) 有効求人倍率（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値） 新規求人数（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値）	1.21倍 前月差+0.02ポイント 前月比+1.4%	7月の有効求人倍率は、前月から上昇し、1992年2月以来の高水準。有効求人数（季節調整値）は増加した一方、有効求職者数（季節調整値）は減少。 雇用の先行指標とされる新規求人倍率も増勢が持続しており、厚生労働省は雇用情勢の基調判断を「着実に改善が進んでいる」と上方修正。
7月商業動態統計 (8/28) 小売業販売額	前年比+1.6%	7月の小売業販売額は、4ヵ月連続で前年比増加。業種別にみると、原油安の影響から燃料小売業が、引き続き大幅マイナスとなった一方、織物・衣服・身の回り品小売業は、7月中旬以降からの猛暑効果により増加幅が拡大したほか、飲食料品小売業や自動車小売業、医薬品・化粧品小売業は増勢が持続。
百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比+2.1%	百貨店・スーパー販売額（既存店）は、2ヵ月ぶりに前年比増加。猛暑効果により夏物衣料品などが好調。

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（1）国内景気の現状判断

わが国景気は、在庫調整の遅れにより生産が低迷しているほか、輸出も伸び悩み、足許で持ち直しに足踏み感。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。

（2）当面の見通し

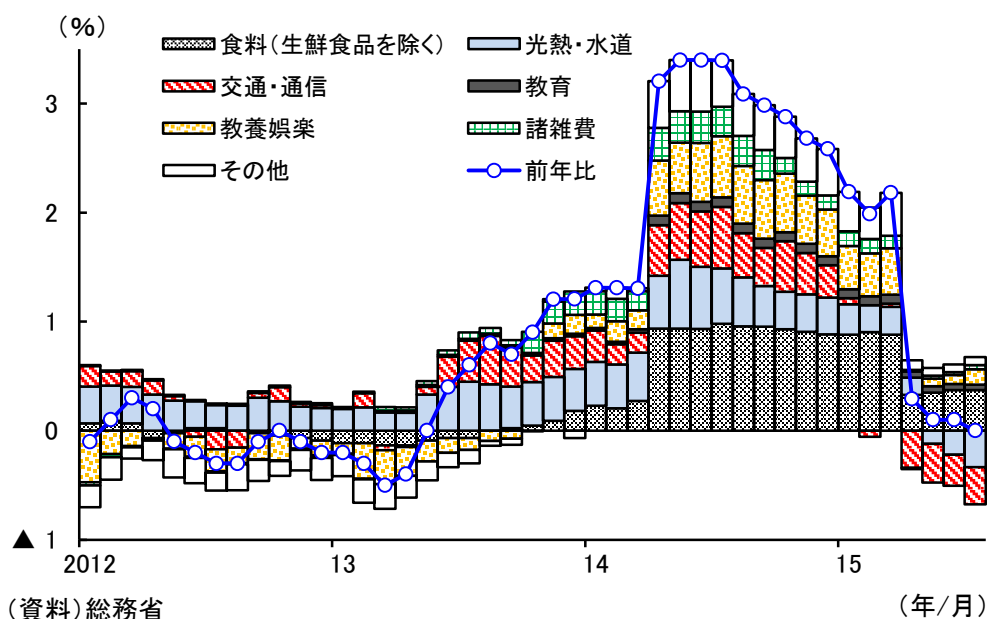
在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や良好な投資環境を背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

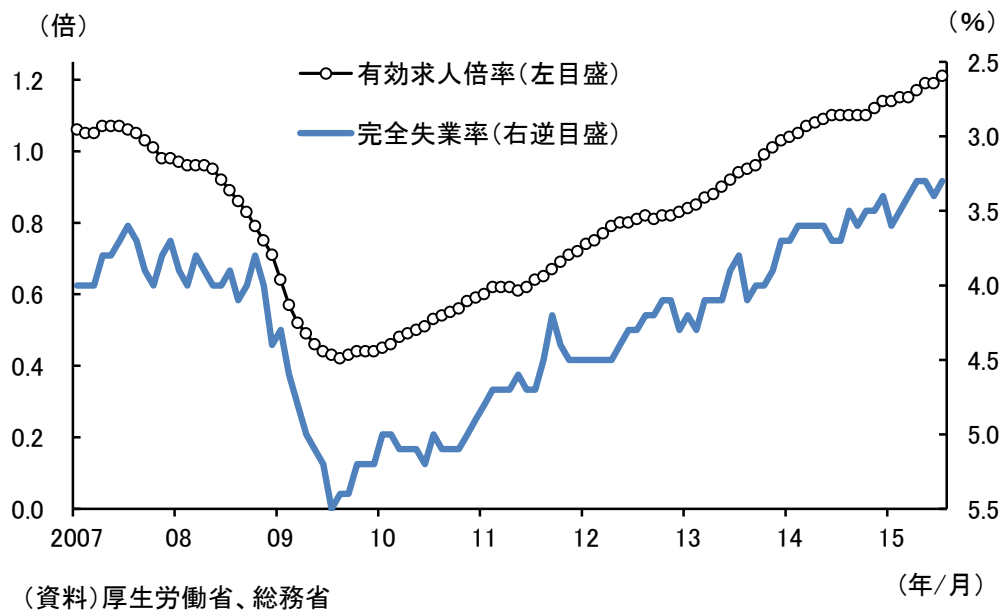
月日	指標名等	発表機関
8/31 (月)	7月 鉱工業生産 (速報) 7月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 国土交通省
9/1 (火)	4～6月期 法人企業統計季報 8月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
9/4 (水)	7月 毎月勤労統計	厚生労働省

<図表で見る経済指標>

(図表1)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表2)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



わが国の主要景気指標

2015/8/31

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		1～3	4～6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	< 1.2> (0.1)	<▲ 2.1> (▲ 3.9)	< 1.1> (2.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	< 0.6> (0.2)	<▲ 1.9> (▲ 3.2)	< 0.6> (1.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.0> (6.2)	< 1.1> (4.0)	< 0.4> (6.6)	<▲ 0.8> (3.9)	< 1.5> (4.0)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	<▲ 1.3> (8.8)	< 1.5> (4.8)	<▲ 1.0> (7.2)	< 1.9> (6.4)	<▲ 1.6> (1.3)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	101.7 < 1.0>	97.6 <▲ 4.0>	99.4 <▲ 0.4>	96.4 <▲ 3.0>	97.1 < 0.7>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 0.6> (▲ 1.6)	<▲ 0.9> (1.3)	<▲ 0.1> (2.2)	<▲ 0.6> (0.3)	< 0.3> (1.5)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	< 0.1> (1.4)	<▲ 0.5> (0.4)	< 0.3> (1.2)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 6.3> (3.3)	< 2.9> (12.4)	< 3.8> (3.0)	< 0.6> (19.3)	<▲ 7.9> (16.6)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(43.2)	(22.6)	(33.6)	(10.2)	(21.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(4.4)	(▲ 14.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	89.6 (▲ 5.4)	95.3 (7.6)	91.3 (0.4)	91.1 (5.8)	103.3 (16.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(1.1) (0.4)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	(5.5) (4.8)	(▲ 1.5) (▲ 2.0)	(0.1) (▲ 0.3)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(2.8) (2.1)	(1.3) (0.5)	(8.3) (7.6)	(▲ 0.9) (▲ 1.4)	(1.0) (0.6)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 7.1)	(6.8)	(13.7)	(6.3)	(0.4)	(3.4)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)	(4.1)	(6.4)	(5.7)	(0.3)	(1.9)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 15.5)	(▲ 7.0)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)
完全失業率	3.53	3.47	3.34	3.34	3.32	3.36	3.33
有効求人倍率	1.11	1.15	1.18	1.17	1.19	1.19	1.21
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	(0.7)	(0.7)	(▲ 2.5)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,296	748	724	824	787
前年差	▲993	▲188	▲317	▲166	▲110	▲41	▲95
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.9)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(4.1)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(4.3)	(4.0)	(4.5)	(4.4)	(4.3)
経常収支 (兆円)	7.93	4.42	3.77	1.33	1.88	0.56	
前年差	6.46	5.29	3.40	1.11	1.37	0.92	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲1.38	▲0.35	▲0.06	▲0.22	▲0.07	▲0.27
前年差	4.61	3.67	2.23	0.77	0.70	0.76	0.70
通関輸出 (兆円)	74.67	19.01	18.80	6.55	5.74	6.51	6.66
(5.4)	(9.0)	(6.7)	(8.0)	(2.4)	(9.5)	(7.6)	
輸出数量	(1.3)	(3.8)	(▲ 0.6)	(1.8)	(▲ 3.8)	(0.0)	(▲ 0.7)
輸出価格	(3.9)	(5.0)	(7.3)	(6.0)	(6.4)	(9.5)	(8.4)
通関輸入 (兆円)	83.81	20.39	19.15	6.61	5.96	6.58	6.93
(▲ 0.9)	(▲ 9.3)	(▲ 5.2)	(▲ 4.1)	(▲ 8.6)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.2)	(0.1)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)	(▲ 3.0)
輸入価格	(1.2)	(▲ 5.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.2)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)
金融収支 (兆円)	13.31	6.39	4.01	0.65	3.63	▲0.27	
前年差	15.06	7.81	2.15	0.78	2.64	▲1.27	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.4> (0.6)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.6)	< 0.0> (0.4)	< 0.2> (0.6)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.2
2014/7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.8	▲5.9
7	▲0.2	▲3.0	5.7	▲7.1

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/6	▲0.3	0.3	▲0.1	0.1
7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1

	(2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2014/6	103.6	111.9	114.3
7	104.8	112.2	114.8
8	103.7	111.0	114.2
9	105.0	112.3	114.6
10	103.5	112.5	114.4
11	103.6	111.8	114.6
12	104.9	112.8	114.4
2015/1	104.3	114.8	114.6
2	103.8	112.6	114.6
3	103.9	110.9	114.9
4	105.4	113.5	116.7
5	106.0	111.3	115.4
6	106.5	112.3	115.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

						(%)	
	2014年度	2014年				2015年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I	大企業・製造	17	12	13	12	12	15
	非製造	24	19	13	16	19	23
	中小企業・製造	4	1	▲1	1	1	0
	非製造	8	2	0	▲1	3	4
売上高	(法人企業統計)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	
経常利益		(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	
売上高経常利益率		5.1	5.2	4.3	5.3	5.1	
実質GDP		< 1.1>	<▲ 1.9>	<▲ 0.3>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.4>
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.7)
名目GDP		< 1.2>	< 0.2>	<▲ 0.7>	< 0.8>	< 2.2>	< 0.0>
		(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.2)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社